

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	家庭児童相談事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	・家庭児童相談室設置規則 ・ハートフル相談員設置規則他
			03	02	01	03	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
	③家庭児童相談							子ども未来室	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 家庭児童福祉に関する相談指導を充実強化し、家庭における適正な児童養育その他家庭児童福祉の向上を図る。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 要保護児童対策地域協議会の設立後、関係機関との連携も強化され、相談による支援は確立されているが、地域社会の人間関係が希薄化し、孤立化しているため、専門性を持った相談員が子育て家庭に切れ目のない支援をすることで、児童福祉の健全化が図られる。	【対象者】 ・要支援・要保護児童 ・婦人相談者	
【全体概要】 家庭や児童の相談に対し、家庭児童相談員やハートフル相談員、保育士、心理士などによる専門的な助言や指導を実施する。 また、要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携強化を推進する。	【特記事項】 特になし	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務関係研修受講・講演会の実施 ・発達相談の実施 ・児童虐待対策及びDV相談者の安全確保及び自立支援 ・要保護児童対策地域協議会開催 ・養育支援訪問事業の実施 ・子育て短期支援事業の実施

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度					
財源	国庫支出金	45	22	1,759					
	県支出金	23	22	949					
	自主財源	1,724	3,476	2,447					
	歳入計（千円）	1,792	3,520	5,155					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	07 賃金	1,706	1,331	1,793					
	08 報償費	0	0	40					
	11 需用費	0	5	7					
	13 委託料	86	767	75					
	20 扶助費	0	1,417	3,240					
歳出計（千円）（A）	1,792	3,520	5,155						
（参考）	当初予算額	2,281	当初予算額	1,825	伸び率(%)	決	46.44	予	182.4
職員人工数	0.25	0.25	0.25						
職員人件費（B）	1,967	1,926	1,952						
総事業費（A）＋（B）	3,759	5,446	7,107						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	養育相談	件	目標	90.00	90.00	90.00
	児童の保護者や保育所（園）、学校等からの相談の受付件数		実績	54.00	45.00	0.00
	要保護児童対策地域協議会開催	回	目標	15.00	15.00	15.00
	代表者会議・実務者会議・個別支援会議の開催回数		実績	15.00	10.00	0.00
成果 指標	最終結件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	関係機関と連携しながら助言指導を行った結果、健全な環境を取り戻した件数		実績	22.00	7.00	0.00
	最終結件数	件	目標	5.00	5.00	5.00
	関係機関等の意見を集約し、解決に向けて指導した件数		実績	8.00	3.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童福祉政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の心身の健やかな成長及び家庭生活の安定確保のために必要な事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 家庭に複雑な問題を抱えているケースが多く、一定の期間で成果につながるとは限らない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市町村は子どもと家庭への必要な支援を行うこと、要保護児童を発見した場合の通告受理機関であることが法律で明確化されている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がないため、統廃合はなじまない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 養育問題、DV等により施設利用等のケースがあるため、事業費の削減の余地がない。また、ケースに対応する人材の確保を要する為人件費の削減の余地がない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 相談業務という内容から必要性のある市民の方に限定される特性はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	家庭児童相談の内容も複雑化している中で、体制の強化に努める必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 家庭児童相談の内容が複雑化している中、要保護児童対策地域協議会を活用するなど、関係機関との連携・協力のもと体制強化に努め、支援の充実を図ること。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関との連携を十分に図り継続した支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	ちびっこ広場遊具管理事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市事業費助成型補助金等交付要綱 （ちびっこ広場遊具解体等補助金）
			03	02	01	06	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民の関与	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
事業期間	④施設の適正管理と環境整備の充実							児童担当係	
	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部（D0）

【目的】 幼児・児童の健全な遊びを助長するとともに事故から子どもを守るため、行政区が管理する公園の遊具の解体及び処分に関する経費に対し補助金を交付する。	【関連事業】 特になし	
【期待される効果】 公園の遊具を解体及び処分することで、事故を未然に防止することができる。	【対象者】 行政区	
【全体概要】 行政区が監理する公園の遊具の解体及び処分に要する経費に対し補助金を交付する。 補助金額：事業費の2分の1 （事業費から他団体からの助成金を差引） 上限：1行政区 1,000千円	【特記事項】 特になし	
【平成28年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に対する補助金交付	【平成29年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に対する補助金交付 （当初計上なし）	【平成30年度 事業内容】 遊具の解体及び処分に対する補助金交付 （当初計上なし）

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	33	39	0
歳入計（千円）		33	39	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	33	39	0
歳出計（千円）（A）		33	39	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予
職員人工数		0.07	0.14	0.00
職員人件費（B）		551	1,079	0
総事業費（A）＋（B）		584	1,118	0

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	遊具解体に対する補助金交付申請受付 受付件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	遊具解体に対する補助金交付 ちびっ子広場の事故防止・安全対策を講じた件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 老朽化や破損による遊具での事故を未然に防止することができ、政策に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子どもの事故防止、安全対策のため妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 遊具の解体及び処分することで事業が終了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 補助金を廃止・休止した場合、行政区での全額負担となるため、危険な遊具を放置する可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他の公園を管理している課と連携できると考える。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 補助金の限度額や補助率の検討による。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助対象が公園を管理している行政区となっている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子どもの安全対策として、必要な補助金であるが、行政区からの申請が少ない状況であるため状況の把握が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 昌明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 広く事業内容を周知し、事業を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 行政区との連携により事業を継続する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	地域の子育て支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域少子化対策強化交付金交付要綱
			03	02	01	13	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	市民主体	
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課	
事業期間	①子育て支援の充実							子ども未来室	
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 地域社会の人間関係が希薄になっている状況の中、引きこもり育児が増加している。そのため、結婚・妊娠・乳幼児時期まで地域の中で人と人の出会いや触れ合う場をつくる。地域こそが結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援ができることを目的とする。	【関連事業】 家庭児童相談事業 母子保健事業
【期待される効果】 引きこもり育児や児童虐待の解消につながる。	【対象者】 妊婦から子育て家庭の保護者
【全体概要】 市民子育て支援員が保健師等の専門職と共に、妊娠から子育てに該当する家庭に個別家庭訪問を実施し、妊娠・出産・子育てに関する情報を提供する。更に、新たに作成したガイドブックの案内、子育て専用アプリの照会などをしながら子育て相談をすることで、虐待予防にも繋がり、将来の親力、自立した人づくりに成果が見える。	【特記事項】 特になし
【平成28年度 事業内容】 仮称「市民子育て支援員」10名は、作成した子育てガイドブックや子育てアプリの情報を持参し、各家庭を訪問し顔が見える市民とのつながりをつくる。更に、問題がある家庭については、行政に繋ぐ役割を担う。	【平成29年度 事業内容】 ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布やHP「かすみっ湖」、子育て専用アプリにより、子育てに関する情報発信
【平成30年度 事業内容】 ・市民子育て支援員の活動支援 ・子育てガイドブックの配布やHP「かすみっ湖」、子育て専用アプリにより、子育てに関する情報発信	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	513	637	1,475
歳入計（千円）		513	637	1,475
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	330	455	600
	11 需用費	10	9	702
	13 委託料	173	173	173
歳出計（千円）（A）		513	637	1,475
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 131.5 予 88.37
職員人工数		0.65	0.65	0.65
職員人件費（B）		5,115	5,007	5,075
総事業費（A）＋（B）		5,628	5,644	6,550

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	家庭訪問	件	目標	110.00	110.00	110.00
	市民子育て支援員や保健師などが家庭訪問を実施し、子育てガイドブックの配布や子育てアプリの照会などをしながら、妊娠から子育てまでの支援をする。		実績	22.00	8.00	0.00
	子育て支援に係る情報更新数	回	目標	50.00	50.00	50.00
	子育てに必要な情報を関係機関から収集し、HP・専用アプリの情報を随時更新する。		実績	73.00	127.00	0.00
成果 指標	実施件数	件	目標	110.00	110.00	110.00
	訪問件数		実績	22.00	8.00	0.00
	子育て支援専用アプリの登録者数の3年間の累計	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	多様な機会を活用し、専用アプリの登録者を確保する。（平成28年度～平成30年度）		実績	167.00	274.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援策に連動する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化という課題を踏まえると一つの対策として有効である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上まらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 子育て支援のための施策であるため、対象が限定されてしまう傾向がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 少数ではあるが、訪問により妊婦の悩みを聞くことができ、問題がある家庭については行政につながることができる。また、アプリによる子育て支援策の情報が得られなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合できる事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 市民の協力を得ての事業であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業内容からすると、子育て世代に偏る傾向はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も妊産婦訪問に努めるとともに、アプリの周知を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大久保 昌明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 核家族の増加や地域社会での人間関係が希薄になっている状況の中、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援のための体制強化を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 関係機関との連携と適切な支援により、妊娠から子育てへと適切な支援を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	母子父子福祉事業 (政策)						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業費助成型補助金等交付要綱、高等職業訓練促進給付金等助成事業実施要綱
			03	02	02	06	政策経費	
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政の関与
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課
	⑤ひとり親家庭の支援							児童担当係
事業期間	継続 (年度～)							

現状把握の部 (D0)

【目的】 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することにより生活支援・就業支援等の一層の推進を図る。	【関連事業】 児童扶養手当事業
【期待される効果】 ひとり親家庭の自立支援の推進に繋がる。	【対象者】 ・ひとり親家庭の母又は父 ・市母子寡婦福祉会
【全体概要】 ・母子家庭及び寡婦家庭の生活の安定及び福祉の増進を図るため市母子寡婦福祉会に対し母子寡婦福祉会補助金を交付する。 ・ひとり親家庭の母又は父の就職の有利性を確保し、生活の安定に資する資格の取得を促進するため当該母又は父に対し高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給する。	【特記事項】 ・母子寡婦福祉会補助金 補助率：事業費の2/3 (事業費から他団体からの助成金を差引) 上限 75,000円 ・高等職業訓練促進給付金 支給月数：上限 36月 非課税世帯：月100,000円 それ以外：月70,500円
【平成28年度 事業内容】 ・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)	【平成29年度 事業内容】 ・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)
	【平成30年度 事業内容】 ・市母子寡婦福祉会への補助金交付 ・高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金の支給 (看護師等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業する場合)

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	2,703	4,324	4,575
	県支出金	0	0	0
	自主財源	977	1,518	1,600
歳入計 (千円)		3,680	5,842	6,175
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
	19 負担金、補助及び交付金	75	75	75
	20 扶助費	3,605	5,767	6,100
歳出計 (千円) (A)		3,680	5,842	6,175
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 5.70 予 -0.80
職員人工数		0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		1,574	1,541	1,562
総事業費 (A) + (B)		5,254	7,383	7,737

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	会議、研修、行事等の回数	回	目標	11.00	11.00	11.00
	母子寡婦福祉会が行う福祉向上のために行う会議、研修、行事等		実績	13.00	14.00	0.00
	高等職業訓練促進給付金申請受付	件	目標	5.00	5.00	5.00
	受付件数		実績	5.00	5.00	0.00
成果 指標	会議、研修、行事等の参加延人数	人	目標	160.00	160.00	160.00
	会議、研修、行事等に参加し会員相互の親睦を図り、同じ境遇である会員の悩みの解消や生きがいがづくりにつなげる。		実績	142.00	152.00	0.00
	高等職業訓練促進給付金支給	件	目標	5.00	5.00	5.00
	給付金の支給を受けて要綱に定める資格を取得した件数		実績	4.00	3.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 母子・父子家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上のため、補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭支援対策に結びつくものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助金や給付金を支給することは、ひとり親家庭の生活支援・就業支援等の推進を図るためには妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 高等職業訓練促進給付金の要綱の対象資格及び支給期間が改正され、資格取得に有利となり成果が向上する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市母子寡婦福祉会への補助金制度を廃止した場合は、会の活動が縮小される可能性がある。また、高等職業訓練促進給付金等については、資格取得希望者の経済的負担が大きくなるため資格取得を断念せざるを得なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 高等職業訓練促進給付金等支給者の生活の安定が図れなくなる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市母子寡婦福祉会やひとり親家庭が対象となっているため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後、高等職業訓練促進給付金等の支給を受けて資格取得する者が増えると思うが、ひとり親家庭の就業支援として継続して事業を実施していきたい。 また、市母子寡婦福祉会の補助金についても、会員相互の生活向上のため継続して実施していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 昌明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 対象世帯の生活の安定を図る観点から、制度の更なる周知に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 制度の有効利用により母子・父子世帯の生活安定を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	私立保育所事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	子ども・子育て支援法、市事業費助成型補助金等交付要綱
			03	02	04	04	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課	
事業期間	①教育・保育サービスの充実							保育担当係	
	継続（年度～）								

現状把握の部（D0）

【目的】 市内民間保育所・認定こども園が実施する子育て支援等事業に対して助成し、保護者からのニーズにきめ細かに対応する。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業
【期待される効果】 保護者からのニーズにきめ細かに対応する事業者を支援することで、子育て支援の充実化が図られる。	【対象者】 民間事業者
【全体概要】 子育て支援等事業を実施する市内の私立保育園・こども園に対して補助金を交付する。	【特記事項】 新制度において、一部の事業は経常経費として実施。 新規保育園3園参入のため、平成26年度より経費増加。 平成29年度施設整備補助実施のため、経費増加 ※民営化推進のための市単独補助事業を検討中
【平成28年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	【平成29年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。
【平成30年度 事業内容】 地域子ども・子育て支援事業、給食実施費用の一部補助するなど保育ニーズにきめ細かに対応する。	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	17,228	54,471	206,640
	県支出金	13,187	11,145	20,427
	自主財源	16,556	40,397	122,357
歳入計（千円）		46,971	106,013	349,424
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	44,300	101,522	349,424
	23 償還金、利子及び割引料	2,671	4,491	0
歳出計（千円）（A）		46,971	106,013	349,424
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 229.6 予 468.5
職員人工数		0.45	0.45	0.45
職員人件費（B）		3,541	3,467	3,514
総事業費（A）＋（B）		50,512	109,480	352,938

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	保育園入所申込数	人	目標	600.00	618.00	664.00
	私立保育園入所申込数		実績	569.00	574.00	0.00
	地域子育て支援拠点事業を行う事業者等との調整会議数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	保育所その他の施設において保護者の児童の養育を支援する事業者と情報交換会議を行う		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	保育園入所児童数	人/年	目標	7,200.00	7,400.00	7,968.00
	私立保育園入所児童延べ人数		実績	6,828.00	6,890.00	0.00
	地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	目標	25,000.00	22,000.00	22,000.00
	地域子育て支援拠点施設を利用した親子（保護者と児童）の数		実績	21,855.00	20,996.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間事業者のサービス拡充に対する補助であり、多様化する保育ニーズへの対応として民営化推進に寄与する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 民間サービスの拡充は、民営化推進の基礎でもあり、財政措置上も有効な施策展開である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助種目の拡充により、増加が見込まれる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 保育サービスにおける廃止は、利用者の選択肢において公立への限定化にも繋がるため、民営化推進にあまり好ましくない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 民間サービスの拡充は市の方針に合致しているが、各事業において一定の要件を満たす必要性があることから、統廃合は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 国が推進する新たな制度下での子育て支援に寄与する事務であり、安定的な供給体制を構築する上では作業簡略は見込めない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 同内容事業であっても、各事業者において特色があり、その選択は利用希望者に委ねられていることから問題はない。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の実情を踏まえつつ、保育サービスの拡充に努めているものの、一方で各種要件を満たすための保育士等の確保が重要課題となっている。民営化推進及び保護者の選択肢拡大に当たり、事業者への側面からの支援策の検討が必要と思われる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大久保 昌明
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 民営化推進を基本に、保育ニーズに対応すべく事業者との連携に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 民間保育所等の健全な運営を図るための連携と支援・指導を行う。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	子育て支援事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	・すこやか保育応援事業実施要綱 ・チャイルドシート貸付規則
			03	02	07	03	政策経費		
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体	
	2 少子化対策						担当課係等	子ども家庭課	
事業期間	①子育て支援の充実						保育担当係・児童担当係		
継続	(年度～)								

現状把握の部 (D0)

【目的】 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業
【期待される効果】 多子世帯の経済的負担の軽減	【対象者】 子育て世帯
【全体概要】 ・多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、すこやか保育応援事業を実施し、保育料の助成を行う。 ・自動車に乗車の乳幼児の安全確保のため、チャイルドシートの無料貸出を行う。 ・地域における育児の相互援助を推進するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。	【特記事項】 ・多子世帯軽減事業は平成27年度県単補助事業からの移行事業で平成29年度より対象者拡充（子どもを3人以上持つ世帯の特定の所得階層における3歳未満児に係る利用者負担金に2人以上持つ世帯の一部を追加） ・チャイルドシート無料貸付事業は地域子育て創生事業からの移行事業。 ・平成29年度からファミリーサポートセンター事業委託
【平成28年度 事業内容】 ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子供の利用者負担額を無償化 ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台	【平成29年度 事業内容】 ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子供の利用者負担額を無償化（一部減免） ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台 ・ファミリーサポートセンターの実施（委託）
	【平成30年度 事業内容】 ・多子世帯保育料軽減事業の実施 要件を満たす子どもの利用者負担額を無償化（一部減免） ・チャイルドシートの無料貸出 貸出期間：2年以内 1世帯1台 ・ファミリーサポートセンター事業の実施（委託）

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	600	600
	県支出金	1,119	6,295	6,082
	自主財源	5,490	6,296	6,984
	歳入計（千円）	6,609	13,191	13,666
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	0	900
	13 委託料	0	1,800	1,800
	19 負担金、補助及び交付金	6,609	11,391	10,966
歳出計（千円）（A）	6,609	13,191	13,666	
（参考）	当初予算額	2,238	当初予算額	8,988
職員人工数	0.40	0.40	伸び率(%)	決 3.60 予 52.04
職員人件費（B）	3,148	3,082		3,123
総事業費（A）＋（B）	9,757	16,273		16,789

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	多子世帯保育料軽減事業助成金申請受付 申請受付件数	件	目標	65.00	45.00	45.00
			実績	41.00	64.00	0.00
	チャイルドシートの貸出申請受付 申請受付件数	件	目標	60.00	50.00	50.00
			実績	49.00	48.00	0.00
成果 指標	多子世帯保育料軽減事業助成金支給 助成件数	件	目標	65.00	45.00	45.00
			実績	39.00	63.00	0.00
	チャイルドシート貸出 貸出台数	台	目標	60.00	50.00	50.00
			実績	49.00	48.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 昨今の社会情勢を踏まえると、経済的負担軽減を軸とする支援は必須である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 少子化問題に係る課題改善に向けた行政関与は必須である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 該当者の増加が前提である。
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 経済的負担に対する不安解消が、少子化問題の対策の一つである。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 多子世帯の定義統一が必要である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 該当者は少数であるが、必要最低限の処理としており、これ以上の削減は事務上支障をきたす。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多子世帯の定義統一が必要ではあるが、少子化対策・子育て支援を図るうえでは政策的位置付けにおいて、妥当な水準と考える。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	子育て支援事業として、単に保護者の経済的負担軽減を図るための給付措置ではなく、安心して子どもを育て環境づくりを目指し、国の動向も踏まえた要件の見直しなど、効率・効果的な事業展開が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 大久保 昌明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 少子化に歯止めがかからない中、希望する子どもの数が持てるように経済的負担の軽減等の継続と充実に努める		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 寺田茂孝
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 子育て世代の経済的支援として継続を図る。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度									
事務事業名	幼稚園教育振興事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 市私立幼稚園園児保護者助成金交付要綱	
			10	01	03	26	政策経費			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 次世代の育成支援						市民協働	行政主体		
	1 児童福祉						担当課係等	子ども家庭課 保育担当係		
事業期間	①教育・保育サービスの充実 継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】 幼稚園学費について補助することで園児保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図る。	【関連事業】 子ども・子育て支援新制度事業
【期待される効果】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減及び保育園との負担格差の是正。	【対象者】 子ども・子育て支援制度に移行しない幼稚園に通園する児童の保護者
【全体概要】 幼稚園学費について補助することで、園児保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の充実を図る。	【特記事項】 保育・教育を一体的に捉える、子ども・子育て支援新制度に向け、平成26年度より所管替えにより、子ども家庭課にて事業実施。
【平成28年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応	【平成29年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応
【平成30年度 事業内容】 私立幼稚園に就園する児童の保護者の負担軽減を図る。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（国補） ・私立幼稚園保護者助成金（市単） ※移行状況により、経常経費対応	

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	2,235	305	616
	県支出金	0	0	0
	自主財源	6,814	944	1,232
	歳入計（千円）	9,049	1,249	1,848
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	9,049	1,249	1,848
歳出計（千円）（A）	9,049	1,249	1,848	
（参考）	当初予算額	11,909	当初予算額	2,064
職員人工数	0.35	0.35	伸び率(%)	47.95
職員人件費（B）	2,754	2,696	予	-10.4
総事業費（A）＋（B）	11,803	3,945		4,581

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	補助件数	人	目標	70.00	10.00	10.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	48.00	7.00	0.00
	助成件数	世帯	目標	70.00	10.00	10.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	51.00	8.00	0.00
成果 指標	補助件数	人	目標	70.00	10.00	10.00
	就園奨励費を受ける児童数		実績	48.00	7.00	0.00
	助成件数	世帯	目標	70.00	10.00	10.00
	保護者助成を受ける世帯数		実績	51.00	8.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した施策展開が必要である。 ■見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 幼稚園への就園奨励は待機児童解消にも寄与することから、必須である。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある 【理由】 対象施設がすべて新制度へ移行すれば、利用料金は一律となるため、廃止となっても影響はない。 ■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 国の動向により、新制度移行による統廃合は可能である。 ■統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない 【理由】 国の動向により、対象施設は減少となる見込みだが、移行先事業の経費は今後増加が見込まれる。 ■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 新制度に移行しない幼稚園における格差是正の暫定措置であることから、国の動向と並行した施策展開が必要である。 ■見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	新制度移行後3年が経過したなかで、市内に該当施設がないこと、利用者が少数であること、市内事業者における子育て支援策で求められる利便性は確保可能なこと、等の実情を鑑みると、市単独助成金については以降廃止の方向性が妥当である。 国財源が伴う事業については、引き続き動向注視のうえでの検討課題と考える。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 大久保 昌明
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 子育て支援に係る国の動向を注視しながら継続する。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 子育て支援として継続する。		